# 平成 16 年度開発調査実施済案件評価調査 (港湾)

平成 16 年 12 月

ペガサスエンジニアリング株式会社

#### 要約

# 実施済案件事後評価対象調査:ホンジュラス国港湾改善計画調査

# 評価5項目の要約

# 1. 妥当性

調査開発実施段階における開発調査と当時のニーズとの整合性、開発調査と他のドナーの活動、 JICA の活動との整合性、開発調査の提言から実施された計画もしくは事業と裨益者のニーズとの整合性、開発調査で提案された枠組みと評価調査時のニーズとの整合性、現行の国家計画や地域開発計画と開発調査により事業化されている案件の目指している方向性の各側面から検討した。その結果、開発調査実施の妥当性や必要性が認められ、優先度も相当程度高かったと判断される。しかしながら、開発調査の提言から全面的な事業化までかなりの年月を経過するものと想定されるため、事業化の段階で、近年の広域物流の動向を考慮した計画の見通しを行なう必要がある。

# 2. 有効性

開発調査の有効性は、主に質問書への回答書および当時の C/P 及び調査団からのヒアリングや既存資料をもとに検討した。調査報告書の提言は、技術、経済、社会、環境面等の分析に基づいて策定されており、協力相手国側が規模的にも条件的にも十分に対処できる事業であった。また、報告書の構成や内容は相手国側にとって理解しやすいものであったことから、アウトプットの調査目標達成への貢献度は大きく、調査目標の達成度は相当程度高いと判断される。

#### 3. 効率性

開発調査の効率性は、有効性と同様に、質問書への回答書および当時の C/P 及び調査団からのヒアリングや既存資料をもとに検討した。調査時には、他の調査やプロジェクトとの調整は十分に行われ、他のドナーのプロジェクトと協調性を保ち、他の JICA 技術協力スキーム間の調整、および相互連携(C/P 研修受け入れ)も実施された。このように、達成されたアウトプットから見て、調査時の投入は効率的に行なわれたことから、調査の効率性は充分に保たれたと判断できる。

#### 4. インパクト

ホンジュラス側は、上位目標の達成度を約80%と見ているが(副大統領が言及)、投資規模の大きい港湾施設の整備には未着手であることから、上位目標の部分的達成により相手国開発計画に限定的な影響を与えたと言える。現在、ホンジュラス国は重債務貧困国(HIPC)となっているため、新規借款による資金調達には制約があるように、整備資金の財源が確保されないことと政策の不連続性が上位目標達成の阻害要因となっている。また、限定的ではあるが、上位目標はプロジェクト実施により発現したインパクトであると判断され、プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件はPDMで設定したとおりであった。

以上を総括すると、提言された事業のうち部分的なプロジェクト実施により限定的なインパクトが認められ、M/Pのターゲットとされている2010年までに上位目標が達成される可能性はまだ残されているが、その目標達成の見込みは、港湾施設建設を含めた運営管理のコンセッション化がどこまで実現されるかにかかっている。

#### 5. 自立発展性

開発調査の自立発展性の阻害・貢献要因として考えられるのは、政策・制度面における政策支援の継続性、関連規制、法制度の整備状況、その後の広がりを支援する取り組みの有無、組織・財政面が挙げられる。また、効果をあげていくための活動を実施するに足る組織能力の有無(人材配置、意思決定プロセスなど)、実施機関のプロジェクトに対するオーナーシップの有無も検討項目となる。自立発展性の観点から港湾セクターの実施機関である ENPが直面する課題は、中長期港湾開発戦略体制の確立、財政の自立、人材育成の3つに集約される。

# 評価結果から得られた教訓

1. 開発調査の対象とする C/P の選択範囲

開発調査の主要な目的の一つである港湾セクターにおける中長期計画策定の重要性は、実施機関である ENP に充分認識されている。しかしながら、現行の開発戦略は、ENP の上位機関である SOPTRAVI が策定することになっているが必ずしも有効に機能しているとは思われない。従い、より 効果的な技術移転を当時の開発調査で期待するのであれば、調査時の C/P として ENP のみならず SOPTRAVI の前身である SECOPT も C/P として含めるか、ワーキンググループとして共同作業に加わるような配慮が望まれた。

2. ベースラインがない実施済案件の評価

JICA 開発調査において、PDMoをベースラインとする案件を評価することができるようになるまでには、少なくとも数年は必要とされる。本評価案件にあっても比較の対象、すなわちベースラインがないことから、評価することが困難であるため、本来であれば PDMoから PDMnまでをレビューした上で作成する PDMeを過去の報告書や書類等の様々な情報を基に作成し、これに基づき評価を行った。したがい、限られた情報を基に PDMeを作成することになったが、本格調査の事前調査報告書および最終報告書は最低限保存されていたので、これらの情報と共に可能な限り本格調査を実施した関係者からヒアリングを行った。

# 提言

# 国別の視点からの提言(ホンデュラス国)

1. 広域物流調査の必要性

港湾施設など物流拠点の整備については、周辺中米諸国の産業の動向と港湾活用の実態を見据えて計画を進める必要がある。最近の動向として、中米統合道路の太平洋ルートと大西洋ルートがラ・ウニオン港の近くで接続されるということ、また、SOPTRAVIが進める北部縦貫道路が大西洋ルートと接続されるということ、更にパン・アメリカン道路の存在を含めれば、この道路ネットワーク上の産業の現状と動向を精査したうえでその可能性を検討していくことが必要となる。物流拠点の機能としては、周辺中米諸国果てはアジア・ユーラシア大陸への流通サービスの展開を考慮した広域的視点で、需要を取り組んでいくことが求められる。

PPP で示された中米地域のインフラ整備が進み、ラ・ウニオン市の港湾都市としての開発を前提にした、周辺中米諸国の主要港湾の物流需要と主要海運会社の活動の動向を精査したうえで、コルテス港の有効活用についての戦略作りを行なっていくことが必要であろう。

## 港湾分野の視点からの提言

1. 民営化を前提にした開発調査

地球規模の競争の高まりという背景の中で、港は競争力を保持しながら、必要な投資レベルを維持する手段を探し出すだけでなく、船主と海運会社の両方から要求される質の高いサービスを提供できなければならない。この非常に激しい要求の圧力に対処するため、世界中の数多くの港では、主に港湾の産業的な機能及び荷役業務を優先項目として民営化することを目指した制度改革に乗り出している。そうした民営化は様々な形態を取り得るが、どれもみな民間の立場による統合された港湾オペレーターの設立を目指している。

こうした観点から、民営化が未着手である途上国への港湾分野開発調査においては、将来必要となる法整備を含めた施設整備後の適切なコンセッション化への道筋(ロードマップ)を実務的に提言することが望まれる。

# 開発調査スキームにかかる提言

1. 外部条件のプロジェクト内包化

政権交代とともにプロジェクトの C/P が頻繁に交代し、資金の調達先もドナーなどの意向に左右され

るホンジュラスでは、10 年以上を対象とする計画を立てても、事業化される可能性は低い。短期・中期の具体的な計画に絞ることが、効率性を改善するものであり、長期的な計画が必要な場合には、政権の交代に左右されないように正式な国家計画とするなどの制度化が必要であり、ホンジュラス国民による十分な協議が必要であろう。この政策の継続性に関しては、現在のIMF管理下におけるコンディショナリティともなっているので、近い将来改善が期待されるところである。

当面の開発調査に当たっては、提案された計画が活用されるための外部条件を確認してから協力する。つまり、事業化のための財源、民営化の動向、上位計画・法制度、提案される計画の法的位置付けなどの調査を強化し、それらが確認されてから協力実施を決定することが必要である。外部条件に左右され事業化されることがないように、可能な限り、外部条件をプロジェクトの内部に取り込むことが望まれる。

#### 2. 計画の見直しができる能力の強化に重点を置いた開発調査

JICA による 2003 年度国別事業評価「ホンジュラス国」でも提言されたように、共同作業や実証作業による能力強化を伴わないM/P策定はできるだけさけるべきであることが、教訓としてあげられる。本開発調査で実証しているように計画策定過程において時間をかけ、C/P と一緒に議論をして報告書を仕上げ、これにより相手方の能力強化を図ることは可能であり、このようなアプローチにより重点が置かれてもよいと思われる。

今回の実施機関との協議において、当時の C/P をはじめとして協議に参加した職員が「開発調査報告書」をバイブルのように取り扱い、すべての実施計画を当調査の勧告に基づいて行なっていることが再三繰り返して説明された。

# 開発調査事後評価にかかる提言

# 1. 被援助国側の参加度合い

JICAによる協力プロジェクトは被援助国側との共同事業であるので、計画段階から終了まで、一貫して合同評価を行なうことになっている。そして、評価情報は援助する側のみならず、援助される側においても活用されるべきものである。プロジェクトの経験から得た教訓や提言は、相手国の開発戦略へフィードバックされたり、対象プロジェクトそのものの見直しにもつながる。そのためには評価のデザイン、実施、評価結果の取りまとめの各ステップで、援助する側の関係者同様、広く被援助国側関係者とのコミュニケーションを取る必要がある。

相手国にとって、援助に直結する計画は重要とみなされるが、次に繋がらない「評価」作業には関心が薄い場合が多い。ましてや終了後数年たった後での事後評価など、日本がアカウンタビリティを重視するのは理解しても、評価調査に対する相手国実施機関の関心は薄い。今回の現地調査では、当時の C/P であった ENP にとって、事後評価ミッションが当初、「監査」の意味を持って対応されたきらいがある。これに対し事後評価の本来の目的を説明し、今後のホンジュラス国への援助戦略へ繋がることの重要性を説明したことで、その後のミッションへの対応が変化した経緯があった。また、対象となる実施機関との 2 回にわたる協議(質問書に対する回答書に基づく協議、評価結果に関する協議)の過程において、開発調査当時の C/P に出席を求めたことから、特に、有効性及び効率性に関する評価項目の裏づけとなる証言を得ることができたことは有益だったと言える。

#### 2. 事後評価の2次評価

評価結果の活用を考えるとき、コンサルタントが重視するのは、ユーザーはだれかという点である。ユーザーにとって使い勝手の良い、ユーザー・フレンドリーな情報を提供すれば活用度が向上するのは明らかである。現時点で、最もユーザーが明確であり、コンサルタントの仕事がしやすいのは、「事前評価」であろう。「事前評価調査」は、「評価」というよりも「案件形成」であるため、現地事務所や相手国のカウンターパートも熱心であり、コンサルタントはやりがいを感じる。それに対して、最も「やりにくい」のが事後評価である。発注者と同じインセンティブが相手国政府に働かない限り、資料提供程度の外交的な協力しか得られないことが多い。

今回、開発調査を実施したコンサルタント会社へのヒアリングを試みたが、被評価対象者にとって評

価報告書の内容は気になるところである。内容によっては技術的な反論の余地があることは否定できない。したがい、事後評価の内容を、当該コンサルタント会社を含めた計画調査にまつわるステークホルダーが再評価するプロセスを提言したい。

# 3. 事後評価における評価5項目の絞込み

事後評価で共通する大きな評価設問は、「協力終了後、自力で効果が持続していただろうか」「長期的なインパクトは出ているだろうか」であろう。評価5項目で言えば、「インパクト」と「自立発展性」の評価基準が中心となる。また、効率性、有効性は終了時において検証されるので、事後評価では検証作業は終了時の状況にさかのぼって行なうこととなる。

今回の評価では、事前評価が行なわれていないこともあって、評価 5 項目全般にわたって検討を行なったが、事後評価の目的からは、「インパクト」、「自立発展性」、それに時系列の変化を考慮した評時における「妥当性」に絞った評価のバランスを検討すべきものと思料する。

# 第1章 調査概要

# 1.1 評価の目的

近年、途上国援助をめぐっては、国際社会において援助の結果を重視する「成果主義」の潮流が見られる一方、国内においては、厳しい財政事情や情報公開に対する意識の高まりを背景に、ODA事業の効果的・効率的な実施及び事業における透明性と説明責任の確保がより一層強く求められている。

このような状況の中、援助の質を高め、透明性の確保を図るための有効な手段として、「評価」の果たす役割が以前にも増して重要視されている。JICA もその拡充・強化のための取り組みを積極的に行なってきたが、2003 年 10 月の独立行政法人化によって事業の成果、効率性、透明性と説明責任の確保が以前にも増して求められている現在、評価のさらなる充実は JICA にとって必要不可欠なものとなっている。

評価をめぐる動きの中で、開発調査については、1994 年 9 月の「開発調査評価ガイドライン」の作成以来、事後評価の実施及び事業評価手法の検討の必要性が継続して指摘されてきた。これに対し、2000 年度のプロジェクト研究「開発調査の評価手法の検討」において開発調査の評価に関する指標の設定が行なわれると共に、2000 年より開発調査の終了案件に対する事後評価調査が毎年実施されている。

本調査は、こうした一連の流れを受けて今年度も事後評価調査を行なうものであり、案件終了後の活用状況を中心として開発調査を総合的に評価し、そこから得られる教訓のフィードバックによって今後の開発調査の質的向上を目指すものである。

### 1.2 評価対象国、対象分野、および対象案件

本調査で評価の対象とする開発調査案件は、以下の通りである。

- (1) エルサルバドル国「ラウニオン県港湾再活性化計画調査」
- (2) ホンジュラス国「港湾改善計画調査」

ただし、諸般の事情により、エルサルバドル国「ラウニオン県港湾再活性化計画調査」については、現地調査を行なう事ができなかったため、既存の資料に基づく評価結果を参考として記述した。

# 1.3 評価範囲

本評価調査対象案件のうち港湾分野の2案件について本格調査の実施段階、活用段階、波及段階を対象に評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)等の観点から検証を行ない、その結果を報告書(案)にまとめる。評価は「開発調査評価ガイドライン」を参考にして実施する。報告書(案)には、本評価調査から導き出された教訓を踏まえ、今後の類似案件実施において参考となるような提言を盛り込む。

- (1) 国内準備期間(1月上旬~1月中旬)
  - a. 「開発調査評価ガイドライン」に基づく開発調査評価手法の確認
  - b. 上記の調査対象案件について、国内既存資料の収集、整理、分析を行い、各対象 案件の内容及び目的を把握する。
  - c. ガイドラインを参考にしつつ、収集した情報をPDM等の形に取りまとめて評価項目を確定し、評価計画(案)を作成する。
  - d. 上記ウの評価計画に基づき、国内関連情報の収集・整理(本格調査実施コンサルタ

#### \_\_\_\_\_\_ 【第 2 編:港湾】

ントへのヒアリング、関連プロジェクトに関する資料の収集等)を行なうと共に、先方関係機関に対する質問票(案)を作成する。

- (2) 現地派遣期間(1月16日~1月30日、ただし、ホンジュラス国のみ)
  - a. 質問票を回収し、それを基に先方実施機関及びその他関係機関からのヒアリング、 関連資料の収集を行なう。
  - b. 対象案件の中で提案されたプロジェクトのうち事業化されたものについては現地踏査を行い、現地住民や施設利用者に対するヒアリング等によって事業化による効果発現の状況を確認する。
  - c. 上記ア及びイで収集した情報を整理・分析し、開発調査の実施プロセス及び調査終 了後の活用・波及の状況を把握する。
  - d. 先方援助受入窓口機関及び現地 JICA 事務所に対して報告を行なう。
- (3) 帰国後整理期間(1月31日~2月9日)
  - a. 国内準備及び現地調査で収集・整理した情報、データの詳細な分析を行なう。
  - b. 上記アの結果を踏まえて「評価調査報告書」(案)を作成する。その際、今回の評価 調査から得られた開発調査の港湾案件に関する教訓をまとめ、今後に向けた提言と して報告書の中に盛り込むこと。
  - c. 帰国後報告会で報告を行なう。
  - d. 「開発調査評価ガイドライン」の事後評価部分について、今回の調査の経験を踏まえ 評価手法の検証を行なう。

# 1.4 現地調査日程および主な面談者

表 1-1 現地調査日程

日付	訪問先	討議事項
1月16日(日)	成田~ヒューストン	移動
17日(月)	テグシガルパ着、	JICA ホンジュラス事務所にて打ち合わせ、意見交換、
	JICA 事務所、大使館	肥塚大使を表敬訪問
18 目(火)	海外援助庁	海外援助庁を表敬訪問、意見交換
19日(水)	公共事業運輸住宅省、	公共事業運輸住宅省副大臣を表敬訪問、意見交換、
	中米開発銀行、中米統合銀行	中米開発銀行、中米統合銀行と意見交換
20 日(木)	港湾公社	港湾公社にて質疑応答、意見交換
21 日(金)	港湾業者協会、港湾公社	港湾業者協会会員と意見交換、コルテス港視察
22 日(土)	サンペドロスーラ~	移動
	テグシガルパ	
23 日(日)	アマティージョ橋~	空港港湾公社の案内でラ・ウニオン港を視察、
	ラ・ウニオン港、空港港湾公社	CORSAIN 幹部と意見交換
24 日(月)	サンロレンソ港	サンロレンソ港を視察、現況調査、港湾管理者と意見 交換
25 日(火)	大統領府、MCA	大統領府港湾分野担当官と意見交換、MCA 担当官と 意見交換
26 日(水)	ENP	現地評価調査を報告、討議、追加回答資料を受領、海運業組合からの要望事項を検討した。
27 日(木)	海外援助庁、 公共事業運輸住宅省、JICA	WRAP UP MEETING、調查報告、意見交換
28 日(金)	大使館	調査報告
29 日(土)	テグシガルバ~	移動
	ヒューストン	
30 日(日)	ヒューストン~	成田着
	成田	

表 1-2 主な面談者

面談者	役職名
肥塚隆	特命全権大使
UEMATSU	一等書記官(経済協力担当)
	次長
,	技術協力長
	援助調整企画調査員
	エルサルバドル駐在員
	大臣代理
	Secretario Adjunto
I .	
	Vice Ministro, Obras Publicas y
	Vivienda
Cesar A. Castellon	Especialista en infraestructura
Enrique Chinchilla	Gerencia Regional en honduras
G.	
Marcela Aquiluz de	Departamento Financiamento
Moya	Exterono
Eugenio Sanchez	Relaciones Institucionales
Ing. Vladmiro	Jefe Depto de Operaciones de
Lozano Oqueli	Carga
Jairo Molina Rios	Asecor Gerencia General (当時の C/P)
Roberto Quiroz	Jefe de Planeamiento
Ing.Alvaro Serrano	Jefe Departamento Operaciones y
Alvarado	Mantenimiento
Ing. Luis e.	Presidente
Moncada	
Luis Barahona	Director Ejecutivo
Carlos Bobadilla	Manager, Dole
Nelson Irias	Port Manager
Fransisco Rodriguez	Coordinador General del Sector
M.	Telecomunicaciones
Edugardo Maradiaga O.	Especialistas Sectorial Puertos, Postal
John Weddy	USAID
	肥塚隆 UEMATSU SATOSHI TOMIYASU SEIJI 平知子 野沢 TOSHIHIRO 細川幸成 Lic. Brenie Liliana Matute Guadalupe Hung Pacheco Ing. Rigaberta Funes Calix Cesar A. Castellon  Enrique Chinchilla G. Marcela Aquiluz de Moya Eugenio Sanchez Ing. Vladmiro Lozano Oqueli Jairo Molina Rios  Roberto Quiroz Ing.Alvaro Serrano Alvarado Ing. Luis e. Moncada Luis Barahona Carlos Bobadilla  Nelson Irias  Fransisco Rodriguez M. Edugardo Maradiaga O.

# 1.5 評価調査団員

- 評価分析(港湾)(コンサルタント):石井公一、ペガサスエンジニアリング(株)
- 通訳(JICA):Margarita Sanchez

# 第2章 評価手法

# 2.1 PDM の作成

JICA 開発調査では PDM0 をベースラインとする案件を評価することができるようになるまでには、少なくとも数年は必要になる。本案件においても比較の対象、すなわちベースラインがないことから評価することが困難であるため、本来的には PDMoから PDMnまでをレビューした上で作成する PDMeを、過去の報告書や書類等の様々な情報を基に作成してこれに基づき評価を行った。場合によっては限られた情報を基に PDMeを作成することになったが、本格調査の事前調査報告書および最終報告書は最低限保存されていたので、これらの情報と共に可能な限り本格調査実施の関係者からヒアリングを行った。

# 2.2 PDM と評価 5 項目との関係

事後評価では、協力終了後、一定期間を経てからその発現が期待される「インパクト」と、協力終了後、効果が持続的に発現されているかを見る「自立発展性」の2つの評価基準を中心に調査を行う。それまでは、これらは常に予測・見込みの視点から検証されていたが、事後評価では、実績を基に検証することになる。

インパクトを検証するときに、達成度と目標値との比較や、インパクトが本当に協力実施によるものであるかどうかといった因果関係の分析が必要になる。インパクトは、有効性の検証と異なり、対象社会の広範囲にわたる場合が多く、現地調査などでその傾向を把握することが重要である。自立発展性の検証では、協力プロジェクトの組み立て方、投入されている内容や活動内容、及びアウトプット内容を参考にして分析することとする。

効率性、有効性は終了時において検証されるもので、事後評価での検証作業は終了時の状況にさかのぼって行なうこととなる。また、「妥当性」の視点からも評価を行なうが、今回の対象案件は終了後約 10 年を経過しているので開発ニーズの変化に焦点を絞って、異なった時期 (開発調査時および評価実施時)における妥当性を検討した。

協力終了後の情報源を特定する作業は、協力中の関係者が人事異動になったり、離職したりしているケースが多いため、他の評価調査に比べて難しさが伴う。場合によっては、事前に評価対象となっている事業の実施機関と打ち合わせを行い、適切な情報源の特定を共同で行なう必要がある。

他の評価と同様、評価方法は評価グリッドに取りまとめられるが、事後評価の場合は、評価を デザインする時点から相手国関係者と直接打ち合わせを行なうことが重要である。そのときに、 評価グリッドをコミュニケーションのツールとしても活用できる。評価に対する共通の認識を深め、 評価調査への相手側のコミットメントを得るためにも、相手側関係機関とデザインを共有するプロセスは重要である。

# 2.3 PDM および評価グリッド

- (1) PDM(表 2-1 ホンジュラス、表 2-2 エルサルバドル)
- (2) 評価グリッド(表 2-3 ホンジュラス、表 2-4 エルサルバドル)

表 2-1 PDM(ホンジュラス国港湾改善画調査)

プロジェクトの要約	<b>東</b> 典	指標データ入手手段	外部条件
上位目標2 計画(F/S)の実施(短期整備計画の実施、短期管理運営改善計画 の実施)によりコルテス港の整備が進み、港湾管理運営が改善され る。コルテス港が近隣の港湾との競争力を持ち続ける。	・ 輸送時間・費用の削減 ・ 1ルテス港の港湾使用料金の適正化 ・ 雇用機会の創出 ・ 港湾貨物取扱能力、貨物量等の増大 ・ コルテス港の岸壁の荷役効率、電算化 ・ 収支状況等の改善 ・ 民間参入の促進	・港湾統計、財務諸表、ヒアリング、調査票、 ・ 料金表、財務諸表、関連法規集、ヒアリング、調査票 ・ 雇用統計、関連法規集、ヒアリング、調査票 ・ 港湾統計、ヒアリング、調査票、現地踏査 ・ 運営管理データ、ヒアリング、調査票、現地踏査 ・ 財務結表、ヒアリング、調査票、現地踏査 ・ 財務結表、ヒアリング、調査票、現地踏査	(1) 運輸通信公共事業省(SECOPT)により運輸インフラ長期計画 が策定され、認可される (2) 投資資金源(自己資金・任金利借入)が確保される (3) 公共事業料金委員会(CNNSP)の料金設定に関わる権限が強 化される
目標 1 東定された計画が活用される(全国港湾開発管理戦略、MP) 東定された計画が活用される(全国港湾開発管理戦略、MP) 位置付けられる ・ MP に沿った港湾整備事業が実施される ・ MP に沿って港湾管理運営方策が改善される ・ MP に沿って港湾管理運営方策が改善される ・ MP に沿って港湾管理運営方策が改善される ・ NP に沿った港湾管理運営方策が改善される ・ NS に沿った港湾管理運営方策が改善される ・ NS に沿った港湾管理運営方策が改善される	(1) 事実確認のための定量的、定性的データ (2) 事実確認のための定量的、定性的データ		(1) 運輸通信公共事業省(SECOPT)により運輸インフラ長期計画 が策定され、認可される 投資金源(自己資金・低金利借入)が確保される (3) 国の経済状況が現状より悪化しない (4) 民営化への法整備が実施される
目標 (1) 全国港湾開発管理戦略の策定 (2) コルテス港のマスタープラン(目標年次 2010 年)の策定 (3) コルテス港起邦整備計画の FS(目標年次 2000 年)の実施 (4) 主要港湾緊急改善計画の策定	(1) 国港湾開発管理戦略 (2) コルテス港のマスターブラン(目標年次 2010 年) (3) コルテス港短期整備計画の F/S(目標年次 2000 年) (4) 主要港湾緊急改善計画	(1) 調査報告書及びそのレビュー	(1) 港湾分野における優先項目に大きな変更がない (2) 投資資金源(自己資金・低金利借入)が確保される
アウトブット (1) 現状が明らか1つなる ・ 長城、短期的課題が明らか1つなる ・ 長城、短期的課題が設定される (2) 技術移転がなされる	(1) 事実確認のための定量的、定性的データ (2) 事実確認のための定量的、定性的データ	(1) 調査報告書及びそのレビュー、ヒアリング、調査票 (2) 調査報告書及びそのレビュー、ヒアリング、調査票	円滑な調査実施環境が確保される
活動 (1) 調香の実施 1) 現代分析 (1) 社会経済動向の把握 ② 港湾、海運を巡る動向の把握 ③ 管理運営現況の把握 ④ 自然・環境条件の把握	インプット (日本側の投入) コンナルタント 総括化湾政策、副総括(港湾計画/環境配慮、港湾計画/港湾配置計 電、悪要予測経済分析、運営管理財務分析、貨物荷役システム、 施設設計、積算施工、自然条件(全級工賃)	(工国の投入) CP CA で 港湾DF 港湾DF (港済分析、運営管理財務分析、貨物荷役システム、施設設計、積 算施工、自然条件(全般工賃)	港湾分野こおける優先項目に大きな政策変更がない
2) 港灣開発・管理機能の策定 (1) 需要予測 (3) 需要予測 (3) 特素の港湾セクター (3) 港湾活動の改善方策 (4) 港湾管理制度の改革 (4) 大海長期開発計画の策定 (4) 2010 年コルテス港を3月開発計画 (5) 大海長期開発計画 (5) 2000 年におけるコルテス港を3月開発計画 (5) 2000 年におけるコルテス港を3月開発計画 (6) 管理運営計画 (7) 2000 年におけるコルテス港 (8) 財務分析 (8) 財務分析 (9) 財務分析 (9) 財務分析 (6) 環境影響評価 (7) 技術移転	再委託業務:自然桑什爾查 C/P 研修受付入化:CEPA 1名、19 日間	現地事務所の提供 ステアリングコミッティー	前提条件 (1) 調査開始にあたり、ホンジュラス側から十分な協力が得られる (2) 調査対象地区の治安上の安全が確保される

表 2-2 PDM(エルサルバドル国ラ・ウニオン県再活性化計画調査)

プロジェクトの要約上位目標2	指標	指標データ入手手段	外部条件
計画(F/S)の実施(短期整備計画の実施、短期管理運営改善計画 の実施)によりラ・ウニオン港の整備が進み、港湾管理運営が改善 される。エルサル、バトル国東部地域の経済開発が促進される。中 米こおける広域開発イニシアティブPPPが促進される。	輸送時間・費用の削減 外国に支払っていた港湾使用料金の内部化 雇用機会の創出 ラ・ウェオン港の港湾貨物取扱能力、貨物量等の増大 ラ・ウェオン港の港湾貨物取扱能力、貨物量等の増大 フ・ウェオン港の津壁の荷役効率 収支状況等の改善 民間参入の促進 地域開発、EPZ計画	・港湾統計、ヒアリング、調査票、予算書 財務結表、関連法令集、統計書、ヒアリング、調査票 雇用統計、関連法令集、ヒアリング、調査票、現地踏査 貿易統計、現地踏査、ヒアリング、調査票 運営管理計一分、ヒアリング、調査票、現地踏査 財務結表、ヒアリング、調査票、現地踏査 財務結表、ヒアリング、調査票、現地踏査 ・財務結果、アリング、調本票、現地踏査 ・財務結果、関連法規、民間投資統計、ヒアリング ・地域経済指標、関連法規、民間投資統計、ヒアリング	<ul> <li>(1) 国家目標が維持される</li> <li>(2) 投資資金源(自己資金、低利融資)が確保される</li> <li>(3) 後背地が確保管理される</li> <li>(4) ラ・ウニオン市とサン・ミゲル市間幹線道路が整備される</li> <li>(5) EPZ計画が進む</li> </ul>
旧構1 策定された計画が活用される(MP) 国室上位計画に明確こMPが位置付けられる ・ 毎連セクターが強化される ・ MP に沿って港湾整備事業が実施される ・ MP に沿って港湾管理運営方策が改善され、港湾新興戦 略が策定される 計画が活用される 計画が活用される「FS」 ・ FS に沿って港湾整備事業が実施される ・ FS に沿って港湾管理運営方策が改善される	(1) 事実確認のための定量的、定性的データ (2) 事実確認のための定量的、定性的データ	(1) ヒアリング、調査票、上位計画、予算書、関連法令集(2) ヒアリング、調査票、予算書、財務諸表、関連法令集	<ul><li>(1) 国家目標が維持される</li><li>(2) 投資資金源(自己資金、低利融資)が確保される</li></ul>
・ - ウーオン港の長期整備計画が策定される(目標:2015年)。 ラ・ウニオン港の短期整備計画が策定され、F/S が作成される (目標:2005年)。	MP+F/S	(1) 調査報告書及びそのレビュー	(1) 港湾分野こおける優先項目に大きな変更がない (2) 投資資金源(自己資金、低利融資)が確保される
アウトブット (1) 現状が明らかになる ・ 長城、短期の課題が明らかになる ・ 長城、短期的目標が設定される (2) 技術移転がなされる	(1) 事実確認のための定量的、定性的データ (2) 事実確認のための定量的、定性的データ	(1) 調査報告書及びそのレビュー、ヒアリング、調査票 (2) 調査報告書及びそのレビュー、ヒアリング、調査票	円滑な調査実施環境が確保される
) 1 現2の実施 () 工国の概況 (2 エ国の主要港の概要 (3) 主要者湾の概要 (4 生業者湾の指数 (4 生業者湾の指数	インブルト 日本側の投入) コンナルタント 総括、港湾計画環境配慮、需要予測経済・財務分析、国際貨物輸 総括、港湾計画環境配慮、出資条件、環境調査、港湾施設設計、施工 計画積算	(エルサルハドル国側の投入) CP 本湾計画(環境配慮、需要予測経済・財務分析、国際貨物輸送/地域 開発、管理運営、自然条件、環境調査、港湾施設設計、施工計画積 算	港湾分野における優先項目に大きな政策変更がない
件 スタープランの作成 に関する基本的な概念 質算	再委託業務 潮流観測(2 点)、地形測量(1/5000 程度)、深浅測量(航路、泊地)、 ボーリング・室内試験 CIP 研修 CEPA 2 名	現地事務所の提供 ステアリングコミッティー	前提条件 (1) 調査開始にあたり、エルサルバドル側から十分な協力が得ら
6 全体評価 2005年を目標とする短期整備計画 F/S の実施 20 高等を引 3 施設配置計画 4 予備設計 6			(2) 調査対象地区の治安上の安全が確保される

【第2編:港湾】

表 2-3 PDM(ホンジュラス国港湾改善画調査)

平価項目(質問内容)	データ収集方法	信報入	手先							
		日本の組織	)組織		エ国の機関	※国		4 菜	他の 援助機関	
		AOIL	イベダンハサベド	nBIC	経済省 通信·公共事業·	END 運轉泉	C/P	1000	JUND	Igua
1)効率性									_	
調査は予定どおり実施されたか	S/W、最終報告書	0	0			0				
・開発調査はS/W通り実施されたか	S/W、最終報告書	0	0			0			$\dashv$	
・調査でカバーできなかった範囲はあるか	S/W、最終報告書	0	0			0			$\dashv$	
	阿阿		0			0			+	
・日本チームと協力相手国チームは、十分な連携の下、調査を実施したか	ヒアリング、質問票		0			0			+	
・協力相手国チームはいかなる知識と技術を身につけたか	、質問票		0			0				
調査実施および技術移転のための投入は十分であったか	トアリング、質問票、最終報告書	0	0			0				
・協力相手国からの投入は十分であったか	、質問票、	0	0			0	0			
・日本側からの投入は十分であったか	ヒアリング、質問票、最終報告書	0	0			0				
データは十分であったか	トアリング、質問票、最終報告書	0	0			0				
・基礎データは調査開始前に十分に利用可能であったか	ヒアリング、質問票、最終報告書	0	0			0				
・定性的、定量的データの収集は十分であったか	ヒアリング、質問票、最終報告書	0	0			0			_	
コミュニケーションは十分であったか	ヒアリング、質問票		0			0	0		+	П
・日本チームは協力相手国チームに調査の特徴および進捗を十分説明したか	ヒアリング、質問票		0			0			_	
・日本チームと協力相手国チームのコミュニケーションは十分であったか	質		0			0		_	_	
他の調査やプロジェケトとの調整は十分であったか	トアリング、質問票	0	0		0	0				
	. 4	0	0		0	0				
・開発調査と他の JICA の技術協力スキーム(専門家派遣、研修受入など)間の調整、および相互連携は十分であったか	ヒアリング、質問票	0	0			0				
2)目標達成度								+	+	П
提言は十分な検討の下、策定されたものであるか	最終報告書、ヒアリング、質問票	0	0		0	0		1	+	T
・提言は十分に技術、経済、社会、環境のそれぞれの分析に基づいて策定されたか	最終報告書、ヒアリング、質問票	0	0		0	0		+	+	
・提言は、協力相手国側が(規模的にも条件的にも)十分に対処できる事業であったか	最終報告書、ヒアリング、質問票	0	0		0	0		1	+	Т
最終報告書の構成や内容が理解しやすいものであったか	最終報告書の構成、ヒアリング、質問票	0	0		0	0		+	+	Т
	the state of the s			,	+	1		1	+	Т
開発調査終了後、開発調査の提言を受けて事業化等の活用に向けて如何なる進展があったか	事業化の内容にかかるヒアリング	0	0	0	+	1		+	+	Т
・開発調査の提言は関係機関の開発計画に反映されたか	国家開発計画	0	0		0			1	+	Т
・CEPAもしくは上位機関において策定された計画の優先度は保持されているか	現在の国家開発計画、国家港湾計画の入手	0			+			1	+	Т
提案事業は事業化されたか		0	0	0	+			+	+	Т
・どの提言が事業化され、資金調達先はどこか	رايد		0	0	0			+	+	Т
	最終報告書、ヒアリング、質問票		0	0	+	1		1	+	T
・事業にされたフロンエクド、開発調査の対象地域もしくは対象機構造者へ如何なる定性的、定量的効果がもたらしたか、中でもに、コニュッニュニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	海湾取扱能力、港湾取扱貨物量、地域経済指標	(		0	+	1		+	+	Т
・寮元された計画の策定に応用もしくは適用されているかしているが、	応用、適用にかかるヒアリンク	0	(		0	1		+	+	Т
提表施環は表すされたか よばか相容体性はは古されたよか。		5	0	T	0 0	) O	+	+	+	Т
「ロンル末形がか」を打てから、 ・ 中のインセント はいましょう 日本日本 日本 日	取れれて ロンノノ・スロボー ロタ おんま アレニ・ガ 知田田							+	+	Τ
X   I.c. AVI_MAKIS. VER. YEAR OZ AVI TO AVIICA OZ AV	取料状ロー・ニノノノ・リロボ 財務諸夫 民間投資統計 アリング 質問票				C	T	+	+	+	Τ
		0			0					Τ
4) 妥当性	1									Γ
			0			0	0			
の開発計画	国家開発計画	0	0			0		H	H	
・調査開発実施段階において、開発調査は他のドナーの活動や JICA の活動と整合性が取られていたか	海	0	0			0		0	0	
・調査開発実施段階において、受益者のニーズを十分に考慮していたか	トアリング、質問票		0		0	0				
・評価調査の実施時点において、開発調査で提案された枠組みは評価調査時のニーズに見合っているか	ヒアリング、質問票		0		0	0				
・現行の国家計画や地域開発計画と開発調査により事業化されている案件の目指している方向性は同じか	ヒアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画				0	0				
階調査の目指している方	トアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画				$\vdash$	0				
・開発調査の提言から事業化まで長い年月を要した場合、事業化の段階で計画の見通しが十分に行われたか	トアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画				0	0				
・開発調査の提言から実施された計画もしくは事業は、裨益者のニーズに合致しているか	ヒアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画				0	9		+	+	Т
5) 自立発展性 (同数部の表示は、主義には、主義には、これに、これには、これには、主義には、主義には、主義には、主義には、これには、主義には、これには、これには、これには、これには、これには、これには、			(				+	+	+	Т
別先調査で佐言さんに手来に目し実施しているの。    第末調査で佐言さんに手 まかい カーカー・コーター オーカー・コーター オーター・コーター オーター オーター オーター・コーター オーター オーター オーター オーター オーター オーター オーター	出出計	(	0	(	(	-	+	+	+	Τ
・事業化済みの事業を、現在おより符米、技術的にも、財政的にも維持官理する実施責任部局の組織体制は登っているか、事業かせって確認されたないないに発出できているか。	アナリング、質点派 アナリング、質問派 アナリング 始間期	0	0	5	) C		+	+	+	Т
・争来1.5~1.5 「歴政された「心政でな別の」」と言うまででしょうか。	ヒノリンン、見回示	)	<u> </u>	_	_	_	-	_	-	-

表 2-4 PDM(エルサルバドル国ラ・ウニオン県再活性化計画調査)

業権社社が 通り変施されたか 通り変施されたか 通り変施されたか 通り変施されたか 活力とか。 18.00 1	<b>一面</b> 項目(智問内容)	データ収集方法	信報入	手先						
50W. 最終報告書     50W. 異終報告書     50W. 日本アルング、質問課     50W. 異終報告書     50W. 異終報告書     50W. 異談報告書     50W. 異談報告書     50W. 異談報告書     50W. 異談報告書     50W. 是終報告書     50W. 是經報告書     50W. 是經報書書     50W. 是經報			日本の	)組織	··	エ国の機	噩		他の援助	機関
SW. 最終報告書         0         0           SW. 最終報告書         0         0           SW. 最終報告書         0         0           CF70.2人質問票         0         0           E770.2人質問票         8条報告書         0         0           E770.2人質問票         8         0         0			AOIL	<b>イベをハルベ</b> ⊏				C/b	糠軐	ИМБР
SWM、最終報告書         0 <td< td=""><td>)効率性</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td<>	)効率性									
SMM、最終報告書         0 <td< td=""><td>調査は予定どおり実施されたか</td><td>S/W、最終報告書</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></td<>	調査は予定どおり実施されたか	S/W、最終報告書	0	0			0	0		
	·開発調査はS/W通り実施されたか	S/W、最終報告書	0	0			0	0		
	・調査でカバーできなかった範囲はあるか	S/W、最終報告書	0	0			0	0		
	技術移転は十分であったか	ング、		0			0	0		
	・日本チームと協力相手国チームは、十分な連携の下、調査を実施したか			0			0	0		
	・協力相手国チームはいかなる知識と技術を身につけたか	. *		0			0	0		
	調査実施および技術移転のための投入は十分であったか	最終報告	0	0			0	0		
	・協力相手国からの投入は十分であったか	ヒアリング、質問票、最終報告書	0	0			0	0		
	・日本側からの投入は十分であったか	ヒアリング、質問票、最終報告書	0	0			0	0		
	データは十分であったか	ヒアリング、質問票、最終報告書	0	0			0	0		
E7リング、質問票、最終報告書         0         0           E7リング、質問票         0         0           最終報告書、ヒアリング、質問票         0         0           最終報告書、ヒアリング、質問票         0         0           最終報告書の構成力         0         0           最終報告書の構成力         0         0           最終報告書、ヒアリング、質問票         0         0           成用、適用にかかるヒアリング、質問票         0         0           成用、適用にかかるヒアリング、質問票         0         0           ロップング、質問票、最終報告書、国家開発計画         0	・基礎データは調査開始前に十分に利用可能であったか	ヒアリング、質問票、最終報告書	0	0			0	0		
	・定性的、定量的データの収集は十分であったか	ヒアリング、質問票、最終報告書	0	0			0	0		
	コミュニケーションは十分であったか	ヒアリング、質問票		0			0	0		
E7リング、質問票         0 <td< td=""><td>・日本チームは協力相手国チームに調査の特徴および進捗を十分説明したか</td><td>ヒアリング、質問票</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></td<>	・日本チームは協力相手国チームに調査の特徴および進捗を十分説明したか	ヒアリング、質問票		0			0	0		
	・日本チームと協力相手国チームのコミュニケーションは十分であったか	. 1		0			0			
	他の調査やプロジェクトとの調整は十分であったか	阿	0	0		0	0			
		阿	0	0		0	0			
	ど)間の調整、および相互連携は十分	阿	0	0	1		0			
	)		(	(			1			
	提言は十分な疑りのト、実定されたものであるか 	最終報告書、ヒアリンク、質問票 目がお生事・ニニ・ジ 疑問事	0	0		O	1			
	田	最終報告書、ヒアリンク、質問票 目がお生事・ニ・・・ ジ 髪間亜	0	0		O	1			
	こ対処できる事業	、質問票	0	0		Old				
事業化の内容にかかるヒアリング         0	<u> 原幹報 古書の構成や内谷が埋葬しなりいものであったか</u> パン・ボカニ	阪、ヒアリンク、質	Э	5		0				
		主業 かんゆいかい かんとアプレング	C	C	Ť	t	t			
		事業にかればいる。 できた アンプロ 国家開発計画	o	0 0	t	t	Ť			
事業化の内容にふかるとアリング、質問票         0		※開光計画 在の国家開発計画 国家港湾計画の	С			t	T			
事業化の内容に方かるヒアリング、質問票         0		Ž,	c	С	t					
最終報告書、ヒアリング、質問票         000000000000000000000000000000000000	ルスキャストラインのよう。 ・どの提言が事業化され、資金調達先はどこか	阿		0	$^{\dagger}$	$^{\dagger}$				
港湾取扱能力、港湾取扱貨物量、地域経済指標     0     0     0       港湾即銀貨が一次をアリング     0     0     0       最終報告書、ヒアリング、質問票     0     0     0       最終報告書、ヒアリング、質問票     0     0     0       財務請表、民間投資統計、ヒアリング、質問票     0     0     0       成用、適用にかかるヒアリング、質問票     0     0     0       レアリング、質問票     0     0     0       ヒアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0     0     0	・事業化されたプロジェクトは、提言の技術的な勧告を基し実施されたか			С	t	t	T			
応用、適用にかかるヒアリング     〇     ○ <td>へ如何なる定性的、</td> <td>1.5</td> <td></td> <td></td> <td>T</td> <td>T</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	へ如何なる定性的、	1.5			T	T				
港湾関連法令等     0     0       最終報告書、ヒアリング、質問票     0     0       B級報告書、ヒアリング、質問票     0     0       D		応用、適用にかかるヒアリング	0			0				
最終報告書、ヒアリング、質問票     0     0       最終報告書、ヒアリング、質問票     0     0       財務務表、民間投資統計、ヒアリング、質問票     0     0       応用、適用にかかるヒアリング     0     0       国家開発計画     0     0     0       ヒアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0     0     0		港湾関連法令等	0	0		0				
農総報告書、上アリング、質問票     0       成用、適用にかかるヒアリング     0       応用、適用にかかるヒアリング     0       国家開発計画     0       ヒアリング、質問票     0       ヒアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0       ヒアリング、質問票     0       ヒアリング、質問票     0       ヒアリング、質問票     0		最終報告書、ヒアリング、質問票		0		0				
財務諸表、民間投資統計・ヒアリング、質問票     0       応用、適用にかかるヒアリング     0       国家開発計画     0       Eアリング、質問票     0       Eアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0				0		0				
応用: 適用にかかるピアリング     0     0     0       国家開発計画     0     0     0     0       ヒアリング、質問票     0     0     0     0       ヒアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0     0     0       ヒアリング、質問票     0     0     0	果をもたらしたか	グ、質				0				
国家開発計画     0     0     0       Eアリング、質問票     0     0     0     0       Eアリング、質問票     0     0     0     0     0       Eアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0     0     0     0     0       Eアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0     0     0     0     0       Eアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0     0     0     0       Eアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0     0     0     0       Eアリング、質問票     最終報告書、国家開発計画     0     0     0       Eアリング、質問票     最終報告書、国家開発計画     0     0     0	・実行された施策は、他港湾に応用もしくは適用されているか	用、適用	0			0				
国家開発計画     0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	)发出性 韶太阳致中花的附广七、/// 阳致韶太计址珠介—— // L数春体长七十人			C			Ť	C		
EXTINCT   ENTINCT   EN	調査II和光天原の投行=CDV:(用光周囲11よ3中のV)=一人CT型ロドバのプラル : 調本開発= 体に配除「ナニィ」用本の内容TFCEDVま1/「T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・T・	里多開來計画	C			$^{+}$				
ヒアリング、質問票     0     0       ヒアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     0     0     0       ヒアリング、質問票     0     0     0     0       ヒアリング、質問票     0     0     0     0		罡	) C	) C				$\perp$	C	C
		トンノノ、実団ボアレニンが 和問制		0 0			t			
Lアリング、質問悪、最終報告書、国家開発計画     Lアリング、質問悪、最終報告書、国家開発計画     Lアリング、質問悪、最終報告書、国家開発計画     Lアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     Lアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     Lアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     Lアリング、質問票     Lアリング、質問票     Lアリング、質問票	週間内形式   政盟   大型    17    大型    17    大型    17    18    17    18	トノ・ノノン、東回ボ アラニ・ガ 密間用				O	Ť		_	1
	・汗面部員 ひ火死時 行につびって、財光部国」 て旅名でした中様が145 平面部 国际の一人によびロップ・ジル・・・・・ 田舎 東西 大神 体間 発き 面上 回発 新港 イ・トーゴ 乗 サイキャ ア・ス 客伴 石 ロゼ・ア・ス ナーロド・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	是级相生			Ť	t	Ť	+	1	1
	ながりの国家計画で大の場所が同国に飛光記載により手来にCALCいいの来作り日担にしたのがプロゴロロレルが、1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	「アリノン、JUのボ、吸吹物のも、国外用光。1回 「フロン・ガー解目用 自分 お件 単一回 中国 登出 指						1	1	1
Eアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     〇       Eアリング、質問票、最終報告書、国家開発計画     〇       Eアリング、質問票     〇     〇       Eアリング、質問票     〇     〇     〇	가였다이므로 사용하는 사용하는 사용하는 사용하는 사용하는 사용하는 사용하는 사용하는	ロアリング、東回宗、既然報告書、国》(選出計画 「もこ、が、解問制 自めおか事 医中間の計画				t	Ť	1	_	_
	・  閉表調管の体表言から事業化表でない平月を受した場合、事業化の政府を官用の分別にか下が1~11われにか - 関数調本の担害も心。事故されよ社面は1ノ(十重業十、地社本の一一プ)「今郊」で1×2和	ロアリング、貝向宗、取称報告者、国多田光計画 アアロンが 婚問画 島数報本書 国労闘祭計画				) O	Ť	1		
ヒアリング、質問票     0       ヒアリング、質問票     0     0	西元記書のJKF 12・2大版CAST, ET ET OCK 15 字 末日 古 OCK 15 字 M ET A CK 15 A ET A E					7	Ť		_	
ヒアリング、質問票     0     0     0       ヒアリング、質問票     0     0     0	// Transport   一直を表現しているか   一直を表現しているの   一定を表現しているの   一定を表現までは、			0						
ヒアリング、質問票 0 0 0	・事業化済みの事業を、現在および将来、技術的にも、財政的にも維持管理する実施責任部局の組織体制は整っているか	ヒアリング、質問票	0	0	0	0	T			
	・事業化されて建設された施設を技術的に管理できているか	ヒアリング、質問票	0	0		0				